

2009年3月期 決算説明会



(証券コード：1711 東証マザーズ)
2009年6月8日

目次

- 見通しに関する注意事項
- 2009年3月期決算概況
 - 2009年3月期連結業績（連結損益計算書）
 - 2009年3月期個別業績（個別損益計算書）
 - 2009年3月期個別業績（個別貸借対照表）
- 2010年3月期業績計画
 - 2010年3月期業績計画（非連結）
 - 株式会社三菱商事との包括業務提携について
 - 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について
 - 2010年3月期以降の重点課題
- APPENDIX
 - 会社概要
 - 沿革
 - 事業内容（ESCO事業）
 - 事業内容（ESCO事業関連製品製造・販売）
 - 業績推移

見通しに関する注意事項

当資料に掲載されている株式会社省電舎（以下、省電舎）の計画、見通し、戦略及び考え方のうち、歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しを記載したものです。

当資料は、当資料が作成された時点で、省電舎が合理的に入手可能な情報から得られた省電舎の経営者によ
る通常予測可能な範囲内で行った判断に基づいており、リスクや不確実性が含まれています。従いまして、当
資料の見通しにのみ依拠されることはお控えください。また、将来にわたって当資料が正確又は有効な情報で
あると想定されることもお控えください。

様々な要素により、実際の業績はこれらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影
響を与えうる要素には、以下のようなものが含まれますが、実際の業績に影響を与えうる要素はこれらに限定
されるものではありません。

1. 省電舎の事業に影響を与える経済環境の変化
2. 日本円とその他省電舎が事業を営む地域通貨との為替レートの変動
3. 継続的な新製品とサービスの導入、急激な技術革新及び省エネルギー市場において顧客に受け
入れられる製品とサービスを提供し続けることのできる省電舎の能力
4. 省電舎の国際的な事業拡大を成功させる省電舎の能力
5. 法規制の改正とそれに対応する省電舎の能力

当資料に記載されている将来の業績見通しに関する情報は、当資料が作成された時点のものです。省電舎は、
新たな情報や当資料発表日以降に発生する事象等によって、見通し又は予想等、省電舎の将来の業績に関する
見通しを更新又は修正する義務を負うものではありません。

2009年3月期決算概況

2009年3月期 連結業績（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	当期 (2009年3月期)	前期 (2008年3月期)	増減	備考
売上高	4,129	4,498	368	
売上原価	3,066	3,460	394	
売上総利益	1,063	1,037	+ 25	
（売上総利益率）	(25.8%)	(23.1%)	(+ 2.7%)	
販売費及び一般管理費	1,084	1,139	55	役員報酬減収を含めた費用圧縮実施
営業利益	20	101	+ 80	
営業外収益	12	9	+ 2	
営業外費用	25	36	10	
経常利益	33	128	+ 94	
特別利益	25	0	+ 24	
特別損失	208	102	+ 105	連結上のみの「子会社株式売却損」含む
税金等調整前当期純利益	217	230	+ 13	
法人税等	1	5	4	
当期純利益	218	236	+ 18	

- 対計画比で一部受注の（2010年3月期への）期ずれや金融不安に端を発した経営環境の不透明感が強まったことに伴う事業会社の急激な設備投資意欲減退による受注金額の減少等の減収要因。これに対して、原価圧縮及び販管費圧縮を実施することにより、減収のインパクトを低減。
 - 前期と比較して、売上総利益率2.7ポイント改善
 - 前期と比較して、営業損失額減少（前期101百万円 当期20百万円）
- 2009年3月31日付で、完全子会社であるファシリティパートナーズ株式会社（以下、「FPI」）の全株式を売却し、FPIを連結範囲から除外。連結上のFPI株式簿価調整を行った結果、子会社株式売却損（170百万円）を計上。但し、当該処理は連結決算処理上のものであり、個別財務諸表には計上されません。
 - 上記FPI株式売却に伴い、2010年3月期以降、省電舎は「連結財務諸表を作成しない非連結会社」となります点をご留意ください。

2009年3月期 個別業績（個別損益計算書）

（単位：百万円）

	当期 (2009年3月期)	前期 (2008年3月期)	増減	備考
売上高	1,405	1,276	+ 128	
売上原価	1,014	976	+ 37	
売上総利益	391	299	+ 91	
（売上総利益率）	（27.8%）	（23.5%）	（+ 4.3%）	
販売費及び一般管理費	417	456	39	役員報酬減収を含めた費用圧縮実施
営業利益	26	156	+ 130	
営業外収益	4	5	1	
営業外費用	20	31	11	
経常利益	41	182	+ 140	
特別利益	25	-	+ 25	
特別損失	36	94	58	
税金等調整前当期純利益	53	277	+ 224	
法人税等	0	3	2	
当期純利益	53	280	+ 226	

- 対計画比で一部受注の（2010年3月期への）期ずれや金融不安に端を発した経営環境の不透明感が強まったことに伴う事業会社の急激な設備投資意欲減退による受注金額の減少等の減収要因。これに対して、原価圧縮及び販管費圧縮を実施することにより、減収のインパクトを低減。前期実績比較では増収かつ売上利益段階で増益、営業損失額縮小。
 - 前期と比較して、売上総利益率4.3ポイント改善
 - 前期と比較して、営業損失額減少（前期156百万円 当期26百万円）
- 2009年3月31日付のFPI株式売却は、個別決算上は影響なし。
- 健全かつ強固な財務基盤確立の一環として、FPI株式売却の他、貸借対照表上の資産性精査を十分に実施。有形固定資産に係る減損・売却損計上及び無形固定資産（特許権）に係る事業整理損計上等の特別損失を計上。

2009年3月期 個別業績（個別貸借対照表）

（単位：百万円）

	当期 (2009年3月期)	前期 (2008年3月期)	増減	備考
資産合計	1,769	2,093	324	
流動資産	1,606	1,396	+ 209	
(総資産に占める比率)	(90.8%)	(66.7%)	(+ 24.1%)	
うち現金及び預金	462	232	+ 230	
固定資産	163	696	533	子会社売却、事業(特許権)整理を実施
負債合計	720	993	273	
流動負債	656	915	258	主に未払金の支払
固定負債	63	78	14	
純資産合計	1,048	1,099	51	
株主資本	1,039	1,093	53	
評価・換算差額等	0	0	0	
新株予約権	9	6	+ 3	

- 2009年3月31日付のFPI株式売却により、投資資産（固定資産）の流動資産化を実施。
- 健全かつ強固な財務基盤確立の一環として、貸借対照表上の資産性精査を十分に実施し、有形固定資産に係る減損・売却損及び無形固定資産（特許権）に係る事業整理損を計上。
- 主に上記2施策により、貸借対照表スリム化及び財務基盤強化を実現するとともに、不透明な経営環境に対する機動性を確保すべく手許現金及び当座資金を厚めに確保。
 - 総資産に対する流動資産の比率が大幅に上昇（前期66.7% 90.8%）
 - 手許現金及び預金として462百万円を保有。今後、財務体質強化の過程において、諸条件を勘案した上で短期借入金返済による資金調達コスト圧縮等も検討。

2010年3月期業績計画

2010年3月期 業績計画（非連結）

（単位：百万円）

	2010年3月期 業績計画	2009年3月期 実績	増減	備考
エスコ事業	1,390	1,110	279	
エスコ材料販売	200	286	86	
その他事業	-	8	8	
売上高	1,590	1,405	184	
エスコ事業	440	292	147	
エスコ材料販売	50	95	45	
その他事業	-	2	2	
売上総利益	490	391	98	
（売上総利益率）	（30.8%）	（27.8%）	（+3.0%）	
販売費及び一般管理費	440	417	22	
営業利益	50	26	76	
経常利益	20	41	61	
当期純利益	12	53	65	

- 全世界的な地球環境保全意識の高まりによる省エネルギーに対する需要は顕在化しており、経営環境としては追い風であると認識しつつも、2010年3月期中においては金融不安に端を発した経営環境の不透明感が強まったことに伴う事業会社の設備投資意欲減退は継続すると判断し、大幅な増収を見込んでおりません。
- 更なる経営効率の向上と原価管理及び販管費管理徹底を行い、売上総利益率の改善並びに営業利益段階での黒字転換を目指します。
 - 売上総利益率の改善（2009年3月期実績27.8% 2010年3月期業績計画30.8%）
 - 営業利益段階での黒字転換

三菱商事株式会社との包括業務提携について

■ 三菱商事株式会社（以下、「三菱商事」）と包括業務提携契約締結

- ◆ 詳細は2009年5月15日付発表「三菱商事株式会社との包括業務提携契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

■ 包括業務提携の内容

● 上下水道処理施設等における業務提携

- ◆ 日本国内外で三菱商事又は三菱商事の関係会社が保有・出資もしくは第三者より運営を委託されている上下水道処理施設に対して、省電舎は省エネルギー化・ESCO事業展開を推進し、三菱商事は同事業展開支援を実施いたします。
- ◆ 上下水道処理施設では、施設内に動力設備（ポンプ・ファン・コンプレッサー等）及び照明設備（蛍光灯・水銀灯等）が多数存在しており、主として当該設備の省エネルギー化（エネルギーの効率的利用）の実現を目指します。

● 海外産業部門の省エネルギー化に関する業務提携

- ◆ 三菱商事及び省電舎は、海外産業部門の省エネルギー化に向けた事業を協同で推進いたします。
- ◆ 産業部門とは具体的には工場や工場団地を指します。工場等では照明や空調設備、ボイラー、コンプレッサー等のエネルギーを消費する設備が多数存在しており、主として当該設備の省エネルギー化（エネルギーの効率的利用）の実現を目指します。

● 商品販売における業務提携

- ◆ 三菱商事は、省電舎の商品売買に関する事業の業務支援を実施いたします。
- ◆ 省電舎は省エネルギー化・ESCO事業展開において、長年の実績と経験から多分野・多数のオリジナル商品を保有しており、また、日々研究開発を行っております。三菱商事は、省電舎のオリジナル商品の拡販に努める他、三菱商事のネットワークを利用して潜在的な顧客のニーズを開拓し、当該ニーズに合致した省電舎オリジナル商品の開発を支援していきます。

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について

■ 2009年6月24日開催定時株主総会に「資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分」について付議し、利益剰余金の欠損補填を実施

- ◆ 詳細は2009年5月29日付発表「資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

■ 当該施策の目的

- 従来までの株主価値向上に加え、株主還元を重要な経営課題として設置
- 当該施策により、株主還元の一環として、黒字転換時における利益配当金の実施可能性を確保
 - ◆ 現在は、当該議案が定時株主総会承認前であることから無配予想（利益剰余金の欠損があるため配当ができない）としております。
 - ◆ 当該議案が定時株主総会にて承認を得られること及び黒字転換を前提として、利益配当金実施可能性並びに目標配当性向の設置等の協議を実施しており、今後の業績計画見直しとともに方針を決定してまいります。

■ 当該施策のスケジュール

- 取締役会決議日 2009年5月29日
- 株主総会決議日 2009年6月24日（予定）
- 債権者意義申述最終期日 2009年7月29日（予定）
- 効力発生日 2009年7月30日（予定）

2010年3月期以降の重点課題

■ 経営資源の選択と集中

- 完全子会社「ファシリティパートナーズ株式会社」の全保有株式を売却
 - ◆ 同社への投資資産を流動資産化し、今後も健全かつ強固な財務状態の確立を推進いたします。
- ESCO関連事業の事業効率向上
 - ◆ 省電舎としてESCO事業及びESCO事業関連製品製造・販売に経営資源を集中できる環境整備を推進いたします。
 - ◆ 省電舎組織改編により、取締役竹見尚史の下に営業・プロジェクトマネジメント・研究開発の主要機能を移行。一時的に小規模組織体としての集中管理体制を敷くことで、事業効率の向上を目指します。

■ 安定成長に向けた基盤強化

- パートナー企業とのアライアンス拡充
 - ◆ 三菱商事との包括業務提携効果を早期かつ十分に発揮するため、両社による定期的かつ綿密な協議・実施・評価・改善を実施してまいります。
 - ◆ 2008年6月に株式会社エネルギーアドバンスとの業務提携を実施。継続的に協同して事業推進を行っており、今後より一層の提携強化を目指します。
 - ◆ 上記2社の他、各分野・各事業レイヤー毎にESCO関連事業展開を補完するアライアンスパートナーを選定し、ESCO事業上での強固な関係性を持つ省電舎グループを組成することを目指します。
- 海外展開強化
 - ◆ 全世界的な地球環境保全意識の高まりと合わせ、省エネルギーに関連する市場は急速に拡大が想定される環境下において、海外展開強化を推進してまいります。
 - ◆ 三菱商事の全世界的な情報・販売ネットワークを活用し、産業部門及び上下水道処理施設等に潜在する省エネルギー事業に対する需要開拓を行ってまいります。



当資料に関するお問合せ先：
株式会社省電舎 経営管理部
TEL: 03-6821-0004
E-mail: ir@shodensya.com

担当: 取締役経営管理部長 嘉納、経営管理部 福本

APPENDIX

会社概要

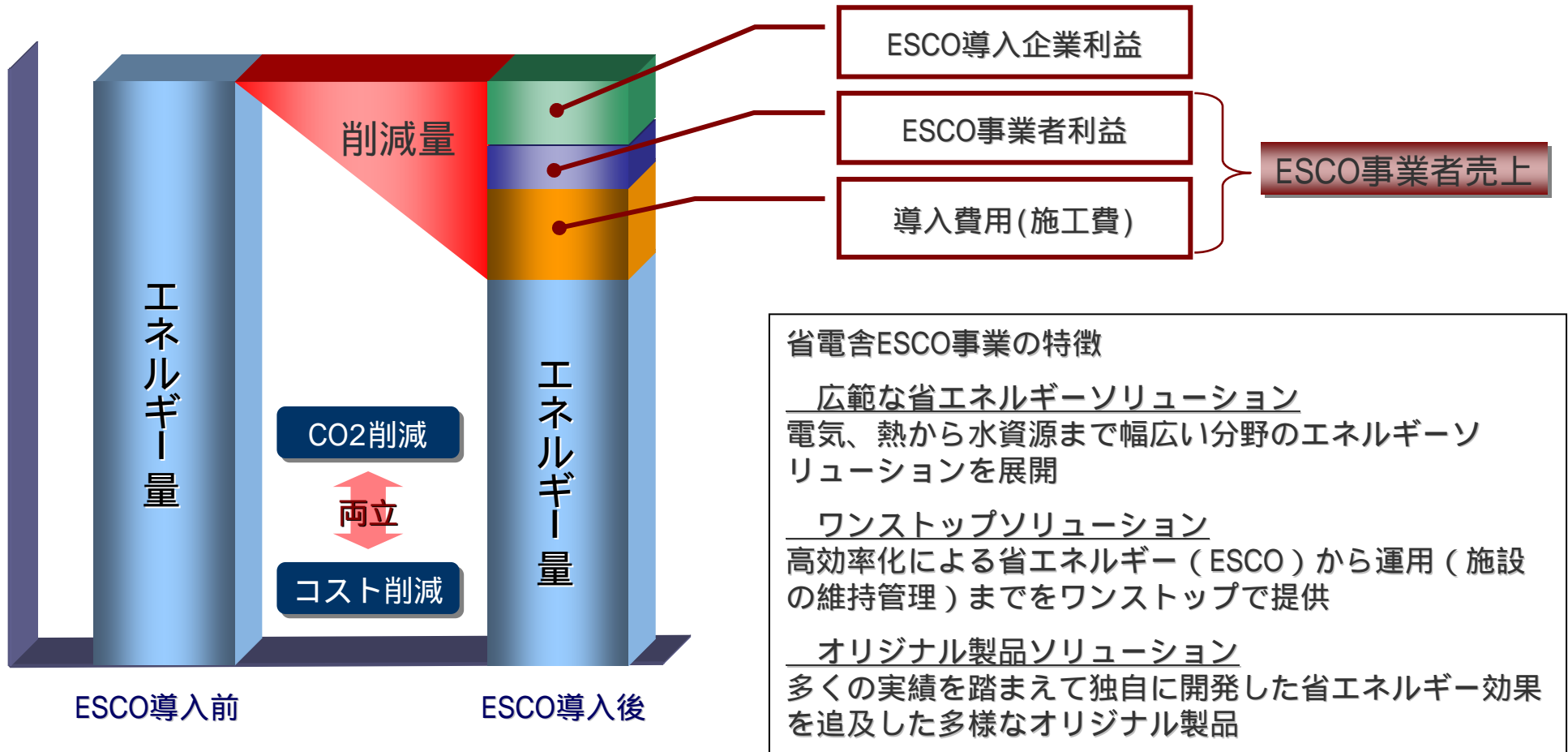
- 商 号 : 株式会社省電舎
(英文名 : SHODENSYA CO., LTD,)
- 本 店 所 在 地 : 東京都中央区日本橋堀留町一丁目11番12号
東京オフィス : 東京都港区芝大門二丁目2番11号
大阪オフィス : 大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番11号
GUAM支店 : P.O.Box24493, Barrigada. Guam U.S.A. 96921 - 4493
- 設 立 年 月 : 1986年6月 (昭和61年6月)
- 資 本 金 : 6億1,602万円 (2009年3月31日現在)
- 代 表 者 : 代表取締役社長 中村健治
- 事 業 内 容 : ESCO事業、ESCO事業関連製品製造・販売
ESCO事業とは、Energy Service Companyの略で、工場やビル等の施設に対して、診断からコンサルティング・計画立案・設計施工・施工管理・省エネルギー効果の計測・検証・事業資金の調達・ファイナンスまで、包括的なサービスを提供し、それによって得られる省エネルギー効果を保証するビジネス。サービスの報酬は、削減されたエネルギー費用の一部から受け取る。
- 従 業 員 数 : 21名 (2009年3月31日現在)
- 発 行 済 株 式 数 : 7,328株 (2009年3月31日現在)
- 役 員 構 成 : 代表取締役社長 中村健治
取 締 役 岩尾宏樹
取 締 役 川上光一
取 締 役 嘉納 毅
取 締 役 竹見尚史
常 勤 監 査 役 伍堂英雄
社 外 監 査 役 奈良 洋
社 外 監 査 役 松井孝夫

沿革

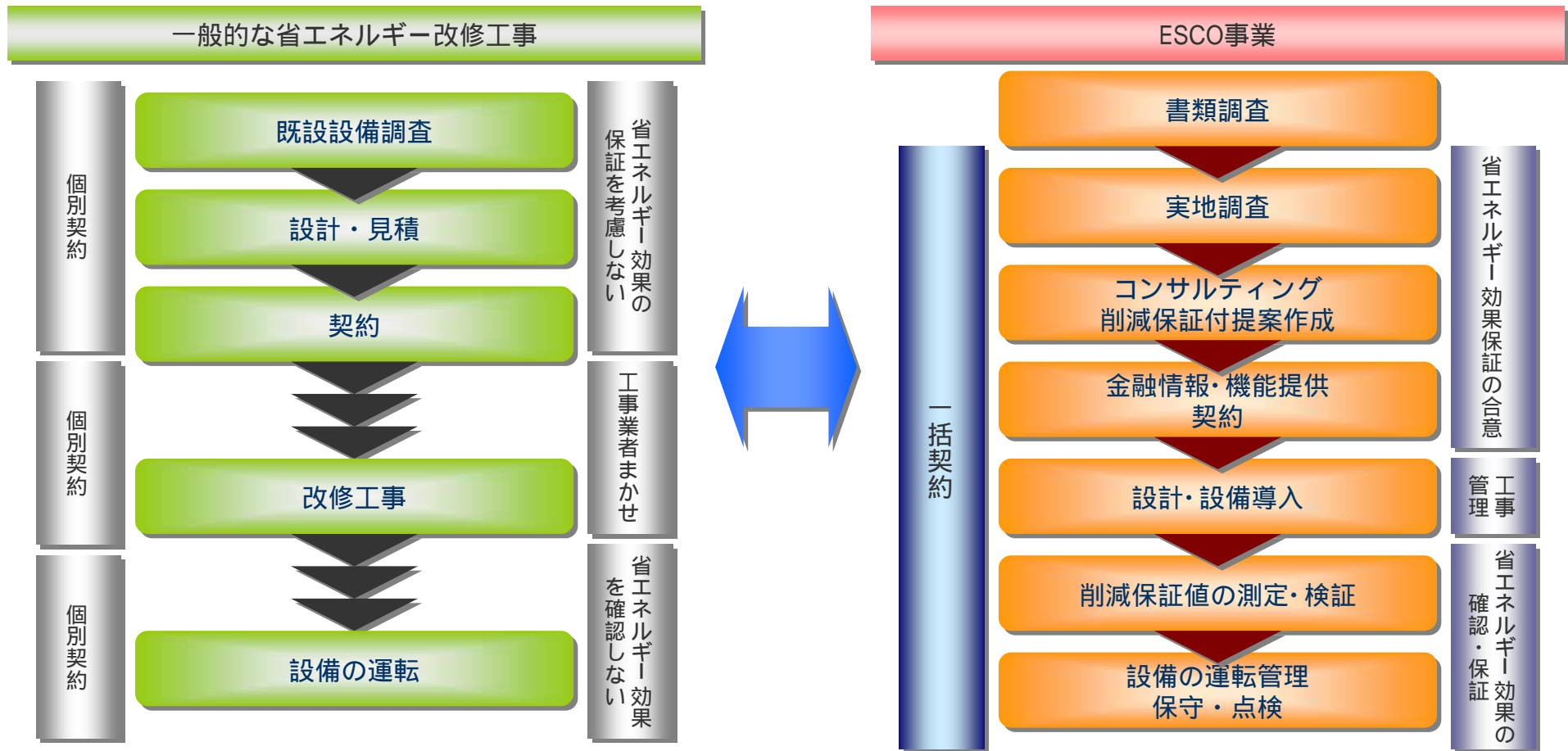
年月	概要
1986年6月	省エネルギー事業を目的として東京都港区に株式会社省電舎を設立。エネルギー使用量削減保証型省エネルギー事業に取り組む。
1997年2月	財団法人省エネルギーセンター「エスコ事業導入研究会」に参加。
1998年6月	自社開発製品「エコステップ」(CPU3段調光蛍光灯用電子安定器)の発売開始。
2001年4月	「ESCO推進協議会」に正会員として入会。
2001年5月	特定建設業(電気工事業)許可取得。
2002年12月	ESCO事業のエネルギー削減提案能力を拡大(節水)。
2003年1月	特定建設業(管工事業)許可取得。
2003年2月	大阪府大阪市に大阪オフィスを開設。
2003年6月	一級建築士事務所登録。
2003年12月	米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES, LLC と国内販売代理店契約を締結し、エスコ事業者について独占販売権取得。
2004年2月	ESCO事業のエネルギー削減提案能力を拡大(小型水力発電システム)。
2004年12月	東京証券取引所(マザーズ市場)に上場。
2005年6月	東京都地球温暖化対策ビジネス事業者登録(登録番号 EB-051001)。
2005年12月	総合的な環境ソリューションの提供を目的として、ファシリティ マネジメント事業を展開するファシリティ パートナーズ株式会社(旧商号 株式会社東京サポート社)を完全子会社化。
2005年12月	環境コンサルティング機能の強化を目的として、株式会社リサイクルワンと業務提携。
2006年7月	東京都中央区に東京オフィス開設。
2006年12月	本店所在地を東京都中央区(東京オフィス)に移転。
2007年5月	米国グアムにグアム支店設立。
2008年6月	株式会社エネルギーアドバンスとの業務提携に関する契約を締結。
2009年3月	完全子会社ファシリティ パートナーズ株式会社の全保有株式を譲渡し、同社を連結から除外
2009年5月	東京都港区に東京オフィスを開設。
2009年5月	三菱商事株式会社と包括業務提携に関する契約を締結。

事業内容（ESCO事業）：ESCO事業とは

- ESCO（Energy Service Company）事業とは、工場やビル等の施設に対して、診断からコンサルティング・計画立案・設計施工・施工管理・省エネルギー効果の計測・検証・事業資金の調達・ファイナンスまで、包括的なサービスを提供し、それによって得られる省エネルギー効果を保証するビジネス。



事業内容（ESCO事業）：改修工事との差別化



省電舎ESCO事業の特徴

省電舎は、保証契約によりご提案した削減エネルギー量の70～80%を保証。これが達成できなかった場合は、不足分を充当する追加的な施策または相当分のエネルギー料金を無償で提供。

導入企業はリースのシステムを利用することにより、導入開始時から、エネルギー削減メリットを享受可能。

事業内容（ESCO事業関連製品製造・販売）

- 省電舎は、自社開発のオリジナル商品及び戦略的提携メーカーの活用により、あらゆる施設で常に最高水準の省エネ効果を実現しています。特にオリジナル商品については、独自のノウハウによる特許技術を駆使し、既存のインフラを最大限に利用することにより、同業他社に比べ低コストでシステム導入に貢献しており、研究開発活動に注力しております。

■ 照明関連製品



■ 節水関連製品



■ その他省エネルギー関連製品・システム



業績推移 (個別/非連結)

貸借対照表(個別、単位:千円)

6か月決算

	2000/09	2001/09	2002/09	2003/09	2004/09	2005/09	2006/09	2007/03	2008/03	2009/03
流動資産合計	869,843	938,953	934,686	1,021,293	1,199,281	2,056,947	1,419,489	1,575,780	1,396,728	1,606,002
有形固定資産合計	35,996	37,783	40,190	37,655	37,658	47,201	236,280	230,981	117,435	42,738
無形固定資産合計	1,030	1,050	2,144	1,208	1,496	1,156	816	646	3,573	2,546
投資その他の資産合計	42,389	42,125	42,405	49,980	51,127	64,911	413,692	570,707	575,584	117,814
固定資産合計	79,415	80,959	84,741	88,844	90,282	113,270	650,790	802,336	696,594	163,100
資産合計	949,259	1,019,913	1,019,428	1,110,138	1,289,563	2,170,218	2,070,280	2,378,116	2,093,322	1,769,102
流動負債合計	161,415	171,882	161,049	191,112	259,705	397,695	704,846	895,797	915,338	656,494
固定負債合計	70,645	37,680	41,980	46,280	50,955	50,713	1,543	105,893	78,112	63,940
負債合計	232,061	209,562	203,029	237,392	310,660	448,409	706,389	1,001,691	993,450	720,435
株主資本合計	717,197	810,350	816,398	872,745	978,903	1,715,818	1,361,903	1,373,837	1,093,182	1,039,220
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	5,990	1,986	1,119	613	2
新株予約権	-	-	-	-	-	-	-	1,467	6,075	9,444
純資産	717,197	810,350	816,398	872,745	978,903	1,721,808	1,363,890	1,376,424	1,099,871	1,048,666
負債資本合計	949,259	1,019,913	1,019,428	1,110,138	1,289,563	2,170,218	2,070,280	2,378,116	2,093,322	1,769,102

損益計算書(個別、単位:千円)

	2000/09	2001/09	2002/09	2003/09	2004/09	2005/09	2006/09	2007/03	2008/03	2009/03
エスコ事業	804,813	878,246	591,830	965,956	1,355,729	1,316,254	1,106,662	730,998	1,136,422	1,110,257
エスコ材料販売	32,921	183,078	139,785	101,769	260,225	224,521	130,306	53,181	117,372	286,546
その他事業	8,107	18,122	19,350	20,376	45,029	65,628	41,025	11,783	22,585	8,537
売上高	845,842	1,079,447	750,967	1,088,102	1,660,984	1,606,404	1,277,994	795,962	1,276,380	1,405,341
エスコ事業原価	427,065	481,406	335,544	572,456	949,222	957,985	847,958	443,930	889,121	817,901
エスコ材料販売原価	19,466	128,023	79,855	49,572	123,133	110,554	75,334	29,337	70,779	190,697
その他事業原価	6,314	12,400	14,794	15,670	23,178	56,860	31,140	9,383	16,518	5,610
売上原価	452,846	621,830	430,194	637,699	1,095,535	1,125,400	954,434	482,651	976,418	1,014,208
売上総利益	392,996	457,617	320,773	450,402	565,449	481,003	323,560	313,311	299,961	391,132
販売費及び一般管理費	176,282	269,691	301,448	332,845	359,447	428,571	528,583	299,236	456,444	417,270
営業利益	216,713	187,925	19,324	117,557	206,001	52,432	△205,023	14,075	△156,482	△26,138
営業外収益	1,990	1,393	1,703	2,576	2,688	3,875	7,050	5,753	5,678	4,454
営業外費用	3,493	1,506	1,980	15	2,730	14,510	40,753	4,774	31,695	20,149
経常利益	215,210	187,812	19,047	120,119	205,959	41,797	△238,726	15,053	△182,500	△41,833
特別利益	1,000	-	-	-	980	174,840	48,033	8,452	-	25,150
特別損失	32,402	7,660	-	350	4,781	3,875	69,188	14,376	94,895	36,328
税引前当期純利益	183,807	180,152	19,047	119,769	202,158	212,763	△259,882	9,129	△277,395	△53,011
法人税、住民税及び事業税	109,000	85,000	9,000	71,000	100,000	96,618	950	395	3,260	950
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	-	2,422	-	-	-	-	-	-
法人税等調整額	△15,340	△1,000	4,000	△10,000	△4,000	△2,250	45,450	△3,200	-	-
当期純利益	90,147	96,152	6,047	56,347	106,158	118,394	△306,283	11,934	△280,655	△53,961

キャッシュ・フロー計算書(個別、単位:千円)

	2000/09	2001/09	2002/09	2003/09	2004/09	2005/09	2006/09	2007/03	2008/03	2009/03
営業活動によるキャッシュ・フロー	n.a.	n.a.	△82,973	51,241	△8,859	△19,813	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
投資活動によるキャッシュ・フロー	n.a.	n.a.	248,693	△9,617	△9,038	152,331	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
財務活動によるキャッシュ・フロー	n.a.	n.a.	-	-	-	606,317	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
現金及び現金同等物の増減額	n.a.	n.a.	165,719	41,624	△17,898	738,836	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
現金及び現金同等物の期首残高	n.a.	n.a.	286,802	452,522	494,146	476,248	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
現金及び現金同等物の期末残高	n.a.	n.a.	452,522	494,146	476,248	1,215,084	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

業績推移（連結）

子会社株式売却に伴い、2010年3月期以降は非連結会社となります。

貸借対照表(連結、単位:千円)

6か月決算

	2000/09	2001/09	2002/09	2003/09	2004/09	2005/09	2006/09	2007/03	2008/03	2009/03
流動資産合計	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,886,114	2,067,680	1,850,115	n.a.
有形固定資産合計	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	260,260	256,891	145,448	n.a.
無形固定資産合計	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	593,737	578,001	533,021	n.a.
投資その他の資産合計	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	150,136	154,460	151,819	n.a.
固定資産合計	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,004,134	989,354	850,289	n.a.
資産合計	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2,890,248	3,057,034	2,700,404	n.a.
流動負債合計	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,246,785	1,327,796	1,320,129	n.a.
固定負債合計	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	183,213	234,386	117,812	n.a.
負債合計	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,429,998	1,562,183	1,437,941	n.a.
株主資本合計	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,458,263	1,492,263	1,255,867	n.a.
その他有価証券評価差額金	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,986	1,119	519	n.a.
新株予約権	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-	1,467	6,075	n.a.
純資産合計	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,460,249	1,494,850	1,262,462	n.a.
負債純資産合計	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2,890,248	3,057,034	2,700,404	n.a.

損益計算書(連結、単位:千円)

	2000/09	2001/09	2002/09	2003/09	2004/09	2005/09	2006/09	2007/03	2008/03	2009/03
売上高	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	4,391,489	2,284,693	4,498,280	4,129,862
売上原価	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3,334,807	1,613,439	3,460,349	3,066,149
売上総利益	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,056,682	671,253	1,037,931	1,063,712
販売費及び一般管理費	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,176,744	629,549	1,139,411	1,084,285
営業利益	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	△120,062	41,703	△101,480	△20,572
営業外収益	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	22,694	11,901	9,825	12,500
営業外費用	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	60,305	9,540	36,372	25,664
経常利益	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	△157,672	44,064	△128,027	△33,736
特別利益	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	85,053	10,252	262	25,256
特別損失	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	82,486	21,853	102,924	208,782
税金等調整前当期純利益	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	△155,106	32,463	△230,688	△217,263
法人税、住民税及び事業税	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	7,698	1,664	5,706	1,084
法人税等調整額	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	45,450	△3,200	-	-
当期純利益	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	△208,256	34,000	△236,395	△218,347

キャッシュ・フロー計算書(連結、単位:千円)

	2000/09	2001/09	2002/09	2003/09	2004/09	2005/09	2006/09	2007/03	2008/03	2009/03
営業活動によるキャッシュ・フロー	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	△492,825	184,958	△44,597	72,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	△131,757	△13,871	△25,449	△146,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	△10,255	△57,586	△190,822	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	△634,839	113,499	△260,869	3,866
現金及び現金同等物の増減額	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	△634,839	113,499	△260,869	29,921
現金及び現金同等物の期首残高	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,215,084	580,245	693,745	432,875
現金及び現金同等物の期末残高	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	580,245	693,745	432,875	462,797



当資料に関するお問合せ先：

株式会社省電舎 経営管理部

TEL: 03-6821-0004

E-mail: ir@shodensya.com

担当: 取締役経営管理部長 嘉納、経営管理部 福本